

場づくりの取り組みと、 地域における 住民自治の基盤

山納 洋
Yamanoh Hiroshi



安心して過ごせる居場所、共通の関心を持つ人々が集まる場、偶発的な出会いや対話を生む場など、「場づくり」は現在、福祉や医療、まちづくり、文化芸術などさまざまな分野で重要性が認識され、実践が広がっている。そうした場は人々が協働して地域の課題に取り組むための拠点ともなり得る。このことを、住民自治が盛んなふたつの地域の事例から考えたい。

「やまのう・ひろ」
大阪ガスネットワーク(株)エネルギー・文化研究所所長代理・研究員。1993年大阪ガス(株)入社。複合文化施設、インキュベーション施設での企画・プロデュース業務を歴任。現在はCELにて場づくり、アートマネジメント、ソーシャルデザインについて研究。個人的にトークサロン企画「Talkin'About」、まち観察企画「Walkin'About」、日替わり店主カフェ「common cafe」、劇場内での談話室「マチソフ」などをプロデュースしている。

住宅の再整備から生まれた 「新たな場」

京都市南区・JR西大路駅の東約100mの場所にある京都市八条市営住宅団地。1960年代に整備されてから約50年が経過して建物の老朽化が進んでいたこの団地は、京都市により7棟全棟の建て替えを行う団地再生事業が進められた。この事業では、民間事

業者が自らの資金とノウハウを用いる、PFI手法のひとつの「BOT(Build Operate Transfer)方式」が採用され、事業者は10年間所有権と維持管理権を持つて運営した後、最終的に所有権を市に無償で譲渡することになっている。京都市は事業者に対して住棟の整備と維持管理とともに公園の整備、周辺道路の拡幅、付帯事業用地の活用等についても提案を求め、落札者として選ばれた長谷工コーポレー

ることを決断した。

「活動から3年が過ぎた頃、市営住宅のプロジェクトの相談を受けました。ここに来ればいろんな世代の方が集まれる場がつくれるといい、お引き受けしました。まちライブラリーについても担当の方に教えてもらって初めて知ったという状況でした」

NPOのスタッフには社会福祉士、精神保健福祉士、心理士もいて、さりげないお喋りの中から困りごとを聞いたり、ひとり親の母親との接点を作って相談に乗ったりもしているそうだ。

新たな場を支えている、 市民自治の伝統

八条市営住宅や唐橋小学校がある唐橋地区は、平安時代には律令国家を護る寺として東寺とともに築かれた西寺があり、江戸時代になると京都の近郊農村地域となっ

ションを主とする事業体は、広場や公園を介して市営住宅と分譲マンションを一体的に配置したプランを提案した。事業者決定は2018年。新市営住宅は20年に、分譲マンションは23年に完成している。

敷地南側に新たに整備された唐橋平垣公園の一角には、分譲マンションの集会所を活用したカフェ「and happiness.(アンドハピネス)」がある。オープンした2023年。まちライブラリーが併設され、週に3回子ども食堂が開催されている。

カフェの運営に当たっているのは、親子にとつての居場所づくりに取り組み認定NPO法人「happiness」。理事長の宇野明香さんは、2016年に近くにある唐橋小学校の敷地内にある文化教育会館で子ども食堂を始め、18年に活動の拠点としてカフェをオープンし、19年にNPO法人

を設立。現在はカフェとまちライブラリーの運営のほか、子ども食堂の開催、多世代の交流と若者の就労支援、少女支援のための自立援助ホーム・シェアハウス運営を

行っている。宇野さんが子ども食堂の取り組みを始めたきっかけは、企業で人事を担当していた時に、自分の意思で将来を決められない若い子が多く、その中に家庭環境に問題を抱えた子がいると気づいたことだった。

「子どもは自分が生まれる環境を選べないけれど、周りにいる大人によって変わることができ、そう考えて子ども食堂を始めました。続けるうちに100人ほどが集まるようになり、一緒に活動してくれる人たちが支援してくれる企業とも出会えました。日本財団の『子ども第三の居場所』事業に採択されたのが転機となり、活動が活発化しました」

活動を通じて関わりが生まれた子どもたちの中には、社会的支援を必要とする子どもたちもいた。しかし、そうした子どもたちの中には、施設に入所できない、あるいは入所を望まないケースもあったという。今ある社会資源につなげて解決することは難しいと考えた宇野さんは、彼らが安全に寝泊まりするシェルターを自ら運営す

ていた。唐橋村は1889年に七条村に編入され、大正時代には京都市下京区に編入され、第二次世界大戦前には唐橋学区という、住民自治と行政事務の基本組織として位置づけられた。

九条ねぎの本場として知られていた唐橋では1950年代頃から住宅地化が進み、その頃から住民



上／唐橋平垣公園より八条市営住宅を望む。住棟右手前にカフェ「and happiness.」が見える
 中／カフェ「and happiness.」内観(上写真ともに撮影／筆者)
 下／唐橋学区地図 © OpenStreetMap contributors



上／シェア型喫茶店「大日 HARBOR」
中／丸山地区の風景（住民会館2号館より堀切町を望む。上写真とともに撮影／筆者）
下／丸山地区地図 © OpenStreetMap contributors

の相互扶助や親睦とともに住民の要望を行政に伝えるための活動や組織が生まれ、1968年には自治会連合会（以下、自治連）が発足した。

1970年に、唐橋学区ではこんな出来事が起こった。地域の小学生が心臓病手術のために大量の輸血が必要となり、少年の両親が

協力を依頼したことで、自治連は地域住民に広く献血を呼びかけ、その結果、少年は一命をとりとめることができた。この出来事を機に、学区では地域福祉活動に力を入れるようになり、住民自治の機運が高まっていった。

宇野さんはもともと別の学区で子ども食堂の立ち上げを考えてい

空き家を改修し、 まちを再生させる取り組み

2025年9月に、神戸市長田区丸山地区に「大日 HARBOR」というシェア型喫茶店がオープンした。神戸電鉄丸山駅から西に300mほどの、荻藻川にかかる丸山橋のたもとにあったランドリースペースを改装して作られている。

オーナーの上野天陽^{たかはる}さんは、丸山で生まれ育ち、高等専門学校で建築を学んだ後に建築設計事務所に勤務し、まちづくりコンサルタントとして活動した後に、兵庫区・長田区で廃屋の再生に取り組む建築家・西村周治氏が率いる西村組（合同会社廃屋）に合流。助成金の申請やまちづくりを担当しつつ、自身でも丸山地区で空き家や空き地の活用に取り組んでいる。上野さんは、丸山地区の店舗が次々に閉店していく様子を見てきて、「誰かが何か行動を起こさない」との思いから、地元のまちづくりに関わりたいと考え、「地域の人たちが休憩したり集ったり

できる場所」として喫茶店を始めた。現在6組の方が店主をされていて、上野さん自身は金曜日にお店に入っている。私が足を運んだ時には、丸山で長く商売をされてきた方や近くで畑をされている方、区役所にお勤めの方などが集まり、和気あいあいとした雰囲気になっていた。

丸山に息づく 「まちづくり運動」の気風

ももとは山林だった丸山地区は、丘陵と谷間が連なる入り組んだ地形をしている。昭和初期に別荘地として開発され、風光明媚な高級住宅地を形成していたが、戦後に海外引き揚げ者のための公営住宅が一角に立地し、昭和30年代には兵庫区や長田区の臨海工場地帯で働く労働者の住宅として大々的に宅地開発が進められ、建売住宅や文化住宅、木賃アパートなどの賃貸住宅が密集して建てられた。その際に十分なインフラが整備されないままスプロールの開発が進められたことから、住民から居住環境の改善を求める運動が起

たが、条件が整わず、区役所に相談したところから唐橋自治連とのつながりが生まれ、唐橋学区で活動をスタートさせる。

京都市は市営住宅の再生にあたり民間事業者の力を活用し、事業者は地域の福祉課題に取り組み NPO に声をかけてカフェを設置し、そして地域福祉活動に力を入

こった。

丸山地区では1949年に「丸山防犯協力会」が結成されたのを機に住民自治活動が始まり、63年には宅地開発のために多くの工事車両が地区内の道路を通過する状況に危機感を募らせた住民が、幹線道路の新設を求めて「丸山幹線道路促進協議会」を結成。道路の建設とともに生活インフラの補修・整備、小中学校の増設、公園・公民館の整備などを行政に対して次々に要求した。地区では要望だけでなく住民主体の多彩なコミュニティ活動を展開し、「まちづくり運動」の先駆けとして全国的に注目を集めた。「丸山はひとつ」は当時の地域活動の合言葉となった。

1971年、丸山地区は自治省によるモデル・コミュニティ事業の指定を受け、74年には全国初のコミュニティ・ボンド発行を基礎に「丸山コミュニティ・センター」が整備される。

丸山コミュニティ・センターは、丸山橋をはさんで「大日 HARBOR」の反対側にある。同施設は大ホール、会議室3室、

講習室4室、料理教室を備えている。運営は当初から丸山地区住民自治協議会が担っており、さまざまな教室、同好会活動、バザーの開催、野菜の販売などの活動を行っている。私が訪ねた日には、翌々日に開催されるコンサートの出演ミュージシャンの楽曲のCDがロビーで流され、積極的にイベントの宣伝を行っていた。

長田区役所の調査によると、丸山地区の空き家率は2015年時点で20〜30%となっており、高齢化の進行にともなう空き家増加への対応は喫緊の課題となっている。そうした地区において、地域の人たちが気軽に集える場を新たにづくり、地域での暮らしを支えていくという上野さんの取り組みは、丸山地区が育んできた自治の土壌の上に新たな花を咲かせていくための、とても大事な一步のように思う。

【参考文献】

・岩崎信彦ほか（編著）『町内会の研究 増補版』2013年、御茶の水書房
・創立60周年記念編集委員会（編）『丸山地区住民自治協議会 創立60周年記念誌』2010年